

エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論の進め方について(第二報)

平成24年7月13日

エネルギー・環境会議事務局

政府は、エネルギー・環境の選択肢に関する国民同士の意見交換が活発に行われるよう、以下の取組を実施しております。

1. エネルギー・環境の選択肢に関する情報データベースの整備

- 政府は、エネルギー・環境戦略に関する国民同士の議論に資するため、客観的なデータや事実関係、選択肢策定に至る関係会議体における議論の背景等について、情報提供を行う。
- 7月7日から、わかりやすく、利便性の高いデータベースとして、「話そう“エネルギーと環境のみらい”」(<http://www.sentakushi.go.jp>)をオープン。
- エネルギー選択の視点の解説や3つのシナリオの紹介などを掲載するとともに、詳細データ、経済分析結果、有識者のコメントなどを順次更新中。7月13日から、パンフレットやキーワード検索機能も追加。
- 問い合わせ先:03-5253-2111(代表)(エネルギー・環境会議情報データベース担当)

2. エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

- 政府は、全国11都市でエネルギー・環境の選択肢について、直接様々な意見を聴取する場を、主催する。「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」<http://www.kokumingiron.jp/>)
- 実施形式(全体2時間)
 - ・参加者は公募により一会場100～200名。動画での中継・配信を行う。
 - ・担当省庁(内閣官房、経済産業省、環境省)の政務が出席。冒頭、政府から選択肢について説明。
 - ・事前に一般から公募した意見表明者が意見を陳述(3つのシナリオごとに3名ずつ、計9名)
 - 第一クールとして9人から意見表明。
 - 意見表明者全員の意見を聞いたうえで、第二クールとして意見表明者よりそれぞれ再度意見表明いただく。
 - ・参加者に対してはアンケートを実施する。
- 開催場所、開催スケジュール

7月14日(土)	15:00～	さいたま市
7月15日(日)	15:00～	仙台市
7月16日(祝・月)	13:30～	名古屋市
7月22日(日)	13:00～	札幌市
	13:00～	大阪市
7月28日(土)	13:30～	富山市
7月29日(日)	13:00～	広島市
	13:00～	那覇市
8月1日(水)	14:30～	福島市
8月4日(土)	13:00～	高松市
	14:00～	福岡市
- 問い合わせ先:03-3502-3522(エネルギー・環境会議意見聴取会担当)

3. エネルギー・環境戦略に関するパブリックコメント

○目的:エネルギー・環境戦略に関する国民各層の幅広い意見、提案を求める。

○実施形式**7月2日(月)～8月12日(日)まで**、エネルギー・環境戦略に関する自由記載によるコメントを求める。「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する御意見の募集(パブリックコメント)
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120702/20120702.pdf>)

○問い合わせ先:03-5521-8356(エネルギー・環境会議パブリックコメント担当)

4. エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査

○エネルギー・環境問題は、国民的な議論を通じて、その意向を見極めることが必要。

政府としては討論型の世論調査を実施して、国民が、エネルギー・環境戦略についての学習や討議を通じた熟慮の結果、エネルギー・環境会議の3つのシナリオについてどのような意向を持つのか調査を行う。

○実施形式

・**中立的な実行委員会**(委員長:曾根泰教慶應義塾大学大学院教授・同大学討論型世論調査研究センター長)が、運営(意向調査の設計、説明資料の作り方、当日の進め方等)を決定。

・討論型世論調査の商標登録をしている**米国スタンフォード大学の理解と協力**を得て実施。

・中立的な運営を担保する手法として、

～討論型世論調査考案者のスタンフォード大学フィッシュキン教授を委員長とする「**監修委員会**」、

～エネルギーや環境に関する様々な立場の専門家で構成する「**専門家委員会**」、

～外部の目で運営の中立性に関し評価を行う小林傳司大阪大学教授を委員長とする、

「**第三者検証委員会**」を設立。

・3段階で意向調査を実施。

第一段階:事前は無作為抽出した約3000人に対し3つのシナリオに関する意向調査を実施。

(7月7日～22日)

第二段階:回答者の中から、全国の人口分布に配慮しつつ、約200人～300人を抽出。

資料を事前に送付し、学習した上で、当日は一カ所に招聘し、第二回の意向調査を実施。

(討論フォーラム。8月4日、5日)

第三段階:当日は少人数に分けてグループで討論。専門家との間で全体討議をした上で、最終的な意向調査を実施。

○問い合わせ先:03-3502-3522(エネルギー・環境会議討論型世論調査担当)

5. 自治体や大学、民間団体主催の説明会への協力

○団体等が開催する公共性・公益性の高い各種説明会について、説明員を派遣するとともに、参加者の意向を把握する。

○各種説明会を踏まえた政策提言については、エネルギー・環境会議の事務局が窓口となり、受け付ける。

○問い合わせ先:03-5253-2111(代表)(エネルギー・環境会議団体等説明会担当)

◎政府主催の討論型世論調査や意見交換会における意向調査、政府協力の説明会における意向調査、マスメディアによる意向調査等を丁寧に集計・分析し、戦略を選択する際の材料とする。

(参考)国民的議論の推進体制

●国家戦略室、内閣府(原子力行政)、経済産業省、環境省の政務・事務方が横断的な作業チームを編成し、一丸となって対応する。